

個性を活かして「選ばれる」まちづくり ～何度も訪れたい場所になるために～

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 ^{たなか あきこ} 田中暁子



2022年10月13日(木)、14日(金)の2日間、第84回全国都市問題会議(全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、長崎市主催、(公財)全国市長会館協賛)が、出島メッセ長崎において開催された。今回の会議は「個性を活かして『選ばれる』まちづくり～何度も訪れたい場所になるために』」をテーマに、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員など約1900人にのぼる多くの参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には希望者による行政視察が行われた。

開会式



開会あいさつを行う立谷会長

開会式

開会式では、主催者を代表して全国市長会会長の立谷秀清・相馬市長による開会あいさつ、続いて田上富久・長崎市長による開催市市長あいさつがあった。また、大石賢吾・長崎県知事（柿本敏晶・長崎県統轄監が代読）から祝辞をいただいた。

基調講演

高田旭人・株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼CEOは「民間主導の地域創生の重要性」と題して基調講演し、長崎を、さらには全国の地域を盛り上げるための民間企業の役割について、同社が進めている「長崎スタジアムシティプロジェクト」などを通じて紹介した。

ジャパネットは通信販売事業を通じて、世の中にある良いものを見つける「磨く」「伝える」ことを培ってきた。近年は、その三つのステッ

基調講演



高田・株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼CEO

主報告



田上・長崎市長

プを地域で活かすために、二つ目の事業の柱としてスポーツ・地域創生事業に取り組んでいる。地域創生に取り組むきっかけは、2017年にプロサッカーチームのV・ファーレン長崎を完全子会社化したことである。2020年には長崎初のプロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」を立ち上げ、現在は、長崎駅から徒歩10分に位置する三菱重工業長崎造船所幸町工場跡地（約7ha）でスタジアム・アリーナや商業施設、ホテルなどからなる「長崎スタジアムシティプロジェクト」を進め、2024年の開業を目指している。

「長崎スタジアムシティプロジェクト」の背景として、長崎市は、人口の転出超過が多いという事実がある。長崎から東京や大阪、福岡に出ていかずに、全国で戦える、さらには、幸せを感じられる仕事を生みだせないか。一度長崎から出て行ったとしても、将来戻ってきたときに、楽しみが増えるようなまちをつくれなか。そうした思いがスタジアムシティプロジェ

クトの原動力となっている。

サッカーチームもバスケットボールチームも、ホームゲームはそれぞれ年間約20日ほどである。そのわずか20日のためにスタジアムを建設しようとする、収支を合わせることが難しい。しかし、公平性を重視する行政ではできないような、民間企業ならではのやり方で、スタジアムシティ全体の「幸福の総量を最大化する」ことが考えられている。例えば、食事も含めて楽しい時間を過ごせるVIPルームによって収益を確保することで、臨場感あふれるゴール裏席は相対的に安価にすることができる。また、試合がない日は、併設された保育園の子どもたちが芝の上を走り回ったり、スタジアムのVIPルームをスタジアムが臨めるホテルとして活用したり、民間企業ならではの柔軟性で、さまざまなアイデアを検討している。

主報告

田上富久・長崎市長は「長崎市の魅力あるま

一般報告



田中・島根県立大学地域政策学部准教授



佐藤・山形市長



高尾・一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事

ちづくり」と題し、長崎市で進行中のさまざまなまちづくりの取り組みを説明した。

長崎市では、人口減少下で平成の市町村合併が行われ、市域が広がった。人口密度の低下にともなうさまざまな課題に立ち向かうために、「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」という考え方に基つき、活力と暮らしやすさを維持しようとしている。そうした中で、都心部の機能を落とさず、向上させていくことは大事であり、長崎市の都心部では現在、長崎駅周辺（陸の玄関）、スタジアムシティ、松が枝周辺（海の玄関）、まちなか（母屋）でまちづくりの動きが進んでいる。

陸の玄関、海の玄関を大事にする背景には、長崎の「交流のまち」としての歴史がベースにある。長崎学の創始者である古賀十二郎（こがじゅうじろう）の「港あり 異国の船をここに招きて 自由なる町をひらきぬ 歴史と詩情のまち長崎 世界のナガサキ」という言葉にあるように、長崎は開港から現在まで、港を通じて交流をしながら発展し

てきたまちである。南蛮船、出島・唐人屋敷、居留地の時代、上海航路の時代、観光都市の時代と、時代によって交流の形は変わり、現在は、時代の変革期を迎えて「21世紀の交流都市」に進化しようとしている。

まちの玄関だけでなく、まちなか（母屋）の魅力や価値を高めていかなければいけない。そして、近年では価値観がますます多様化しており、新たな価値を求めて大都市から地方へと新たな人の流れも生まれ始めている。

野母崎地区で発見された恐竜の化石からは「価値を見つける」こと。長崎市に散らばる魅力を見つねながらまち歩きをする「長崎さるく」（「さるく」とは「ぶらぶら歩く」という方言）の取り組みと、軍艦島やキリシタン関連遺産からは「価値に気づく」こと。景観専門監制度からは「価値を磨く」こと。「長崎スタジアムシティプロジェクト」や長崎大学が計画しているBSL（バイオセーフティレベル）4施設、若者が始めた旅のサブスク施設Hafu（ハフ）、市民団体が

取り組んでいる「さかのうえん」からは「価値を生み出す」こと。長崎市では、これらの四つの視点から、まちの「価値」を見つめ直す取り組みが行われている。こうして、長崎らしい、長崎にあった暮らしやすさを目指したまちづくりが進められている。

一般報告

第1日の午後は、3題の一般報告があった。

まず、田中輝美・島根県立大学地域政策学部准教授が、「何度も訪れたくなる場所 都市の新たな魅力と関係人口」と題した報告を行い、人口減少社会における担い手不足という課題に対し、「つながり」をつくることで立ち向かう可能性が示された。

「もちがせ週末住人の家」（鳥取市用瀬町）は空き家を使ったゲストハウスである。「週末住人s」として登録した学生や若手社会人が、週末になると定期的に通って、地元住民に混じって地域・集落の年中行事に参加するだけでなく、



おのおのの得意分野や興味を活かした取り組みをしている。「週末住人s」と住民と一緒に食卓を囲む「週末なべ部」も定期的に開催されている。「草刈り応援隊」(雲南市)は、約50人の草刈り応援隊が、年に3回通ってくる。草刈りで汗をかいた後にはおいしいお米を食べて、住民と交流する。「INAKAイルミ」(邑南町)では、廃線となったJR三江線の宇都井駅がすてきにライトアップされ、イルミネーションを見るだけでなく、飾り付けや片付けに協力して一緒に

働くツアーが行われている。

若い世代を含めた多世代が何度も通ってくるポイントとして、①名前が覚えられる規模(量より質)、②準備から片付け、打ち上げまで一緒に(脱・お客さまは神様)、③住民の思いや背景も伝える(ストーリー化)がある。東京生まれ、東京育ちの人たちは「ふるさと難民」となっており、ふるさとに慣れがなくなる。つながりがあるということが若い世代にとっては価値であり資源となっている。関係人口という言葉は2016年ごろに生まれた。この言葉の背景には、人口の供給サイドである都市住民はつながりを求め、需要サイドの過疎地域は人口減少に直面し「よそ者」を歓迎するようになったという二つの変化がある。関係人口は過剰に奪い合わなくてよく、限られた担い手を共有(シェア)することができる。地域を野球チームに例えると、関係人口は「助っ人外国人」である。自分たちのチームの課題や戦力を把握した上で、どんな助っ人外国人が必要なのかをイメージし、力を合わせてチームをつくらうとすることが必要である。

続いて、佐藤孝弘・山形市長は「ビジョンを活かしたまちづくり『選ばれる山形市』を目指して」というタイトルの下、「健康医療先進都市」と「文化創造都市」という2大ビジョンに基づく「選ばれるまち」となるための政策の一端を報告した。

「健康医療先進都市」の具体化のうち、①「医療」「先進」については、市立病院済生館の充実

と山形大学医学部との連携によって推進している。②「健康」については、市民の健康寿命延伸が最大の課題となっており、「歩くこと」をそれとを補完する公共交通の充実をまちづくりの中心に据えている。

歩数によって「健康ポイント」がたまると「健康ポイント事業SUKSK(スクスク)」は、9000人近くの市民が登録し、楽しみながら歩く習慣を身に付けている。また、400年前からの疎水である「山形五堰」を活かしながら、回遊性の高いまちづくりを進めている。五つの堰のうちの一つである「御殿堰」は、高度経済成長期に暗渠化されてしまったが、まだ表に出ている部分は活かし、ふたが閉まっているところはふたを開け、堰沿いを歩ける魅力的なまちにしていこうというビジョンがグランドデザインの途中で示されており、少しずつ整備が進んでいる。冬でもウォーキングできるように消雪道路のネットワーク化が進められているし、冬でも子どもが、しかも障がいの子が分けてなく遊べるように屋内型児童遊戯施設「シエルトインクルーシブプレイス コパル」がオープンしている。さらに、令和3年3月に策定された「山形市地域公共交通計画」に基づくさまざまな取り組みや、山形市のもう一つの将来ビジョンである「文化創造都市」に基づく山形国際ドキュメンタリー映画祭の開催や拠点施設「やまがたクリエティブシティセンターQ1(キューイチ)」などの紹介もあった。そして、ビジョンを掲げた上で、それを具体化する事業・政策を次々と



展開し、それに呼応して市民・企業などがその方向性に合致する取り組みをはじめ、まちの個性がより濃くなるというステップが示された。

三つ目の一般報告は、高尾忠志・一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事から『『交流の産業化』を支える景観まちづくり』長崎市景観専門監の取り組み』と題して行われた。長崎市景観専門監とは、2013年度に

設置された景観の専門職である。長崎市は「100年に1度のまちづくり」と呼ばれる、大規模な事業によってまちが大きく更新される時期を迎えている。その一つ一つの公共事業に少しずつ工夫をして価値を高めて、それを積み重ねて行くという景観専門監のミッションを通じて、公共事業デザインの指導・管理と、職員の人材育成を行っている。

まず高尾氏は、「マズローの欲求5段階説」を引き合いに出し、「選ばれる地域」になるためには、「生理的欲求」「安全の欲求」といった「低次の欲求」だけではなく、「社会的欲求(帰属欲求)」「承認欲求」「自己実現欲求」といった「高次の欲求」が満たされることが重要であることを指摘した。そして、「高次の欲求」が満たされる空間づくり、その場所でしか享受できない価値を生み出す景観づくりについて、長崎市での実例を紹介した。

平和公園爆心地ゾーンエントランス改修では、過去の公園整備計画からデザインの意図をくみ取ることや、道路区域と公園区域の境界を意識しないこと。鍋冠山公園展望台リニューアルでは、世界遺産の五つの構成要素が展望台から見えることが分かったので、それらを見渡すような形でスロープを登っていくことや、障がい者の動線を分けないこと。稲佐山山頂電波塔ライトアップでは、「観光客はもちろんんだけど、市民にとっても誇れる日常風景にならないければいけないのではないか」という考えの下、長崎の歳時記や時間によって変化するライト

アッププログラムを考えること。こうしたことが、長崎市の担当職員と景観専門監による現場確認・議論によって共有され、個々のプロジェクトがブラッシュアップされていった。

パネルディスカッション

第2日の午前は、大杉覚・東京立大学法学部教授をコーディネーターとして、野口智子・ゆとり研究所所長、田中敦・山梨大学生命環境学部教授、桐野耕一・NPO法人長崎コンプラドール理事長、都竹淳也・岐阜県飛騨市長、藤原保幸・兵庫県伊丹市長によるパネルディスカッションが行われた。

はじめに大杉氏は次のことを指摘した。①移住、観光地訪問、関係人口などで、「人が移動する」ときの選択基準は何なのか。基調講演で高田氏が「幸せ」ということを語ったが、コロナ禍で求める精神的欲求が様変わりしてきた中で「幸せ」とはどういう「幸せ」なのだろうか。②単に幸せを感じられれば良いということではなく、幸せづくりに自身がコミットすることが大切である。③幸せづくりを誰か一人がするのはなく、みんなでシェアしていく。その中で行政の役割は何か。このような問題提起を受けて、議論が始まった。

野口氏は、その土地に住む人、一人一人が育つことの重要性を指摘し、まちづくりを頑張っている人たちが出会い、つながり、成長している事例として、雲仙市における「雲仙人プロジェクト」と紀の川市における「フルーツツ

パネルディスカッション

コーディネーター



大杉・東京都立大学法学部教授

パネリスト



野口・ゆとり研究所所長



田中・山梨大学生命環境学部教授



桐野・NPO法人長崎コンプラドール理事長



都竹・飛騨市長



藤原・伊丹市長

リズム」を紹介した。

田中氏は、「ワーケーション」という言葉の日本における変遷を報告した。ワーケーションという言葉の知名度が一気に上がったのは、2020年7月に菅官房長官(当時)が政府として推進方針を発表したことに端を発する。当初は「旅行需要の平準化と新たな旅のスタイルの促進」が目的であったが、その後、いろいろな形を変えており、現在では「合宿型」「サテライトオフィス型」「地域の課題解決型」などもワー

ケーションになっており、自治体で「ワーケーションを推進する」という時に、誰を対象にするのが難しい状況になっていることが指摘された。

桐野氏は、2006年に開催された日本初となるまち歩き博覧会「長崎さるく博'06」をきっかけに生まれた「長崎さるく」と「まちづくり」について報告した。「長崎さるく」では普通の市民が「まち歩きガイド」となり、まちにやってきた人たちに思いっきり長崎自慢をしておもてなし

をする。まちを歩くということは、まちを見つめるということであり、長崎のまちに暮らしている人たちと一緒にまちを歩くことで、長崎のまちを訪れた人が自分たちのまちを振り返るきっかけにもなり、他のまちの人々にも大きな影響を与えている。

都竹市長は、飛騨市における関係人口の取り組みを報告した。飛騨市は2017年に「飛騨市ファンクラブ」を設立し、会員は47都道府県にわたり、その数は2022年10月現在、1万

人を超えている。東京、大阪、岐阜で会員が集まり交流する「飛驒市ファンの集い」や、会員からの提案に基づいて「飛驒市ファンの集い in 飛驒市」が開催された。こうした活動を行う中で、自主的に飛驒市に来てイベントの手伝いをする人が現れ始めた。2020年4月には、飛驒市を手伝い、関わりを持ちたいファンの方々と、市内で関わってもらえる課題をマッチング



させる関係案内所「ヒダスケー！」がスタートした。プログラム（困りごと）の提供者は「ヌシ」、参加者は「ヒダスケー」と呼ばれ、2022年10月までの約2年半でプログラム数は143、参加人数は1185名となっている。ヌシの意見では、人手不足解消もあるが、「飛驒を愛する方たちと出会えてうれしい」ということが大きい。

藤原市長は、伊丹市民に、伊丹のまちに対して誇りと愛着を持ってもらう、シビックプライドを醸成するためのさまざまな取り組みを報告した。伊丹市にゆかりの深い著名人に、伊丹の良さをアピールしてもらう「伊丹大使」は、2008年度から始まったもので、田辺聖子さん、田中将大さん、南野陽子さん、有村架純さん、DaViDeの花村想太さんなどが就任している。また、伊丹市は「清酒発祥の地」であり、建築年が確認できる日本最古の酒造とされる「旧岡田家住宅・酒蔵」が保存されており、2020年に「日本遺産」に認定された。隈研吾氏が手掛ける初めてのZEB（ゼロエネルギービルディング）建築である新市庁舎など、「行きたい」まちに選ばれるためのイメージ戦略・PR戦略が紹介された。

以上のパネリストの報告を受けて、デイスカッションが行われた。その中では、「人は人に会いに行く」こと、訪問者を受け入れる地域の方々が育つこと、訪れた人もその土地によって育って帰るような、磨きあう関係が重要であることなどが共有された。



閉会式

続いて閉会式では、次期開催市の熊谷雄一・八戸市長のあいさつ、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所の小早川光郎理事長の閉会あいさつが行われた。

行政視察

午後の行政視察は、6コースに分かれて行われた。わが国最初の近代西洋式病院である長崎（小島）養生所などを巡る長崎の医学・感染症対策視察と、居留地路地裏などを巡る歴史文化を活かしたまちの魅力視察の2コースは、「長崎さるく」ガイド付きで行われた。ジャパネットグループがサッカースタジアムを中心に建設を進めている「長崎スタジアムシティプロジェクト」、ティラノサウルス科大型種の化石が国内で初めて発見された野母崎にオープンした「長



鶴鳴学園・長崎女子高等学校龍踊(じゃおどり)部による「龍踊り」の披露

崎市恐竜博物館」など、今回の講演中に紹介された場所を実際に訪ねるコースや、A R（拡張現実）を使用した平和学習アプリによる「さる

く」を実際に体験できるコース、9月23日に西九州新幹線が開通したばかりのJ R長崎駅と今回の会場となった出島メッセ長崎を巡るコースなど、会議の内容とリンクした場所をそれぞれ視察した。



今回の会議は、コロナ禍による2回の中止を経て、3年ぶりに開催された。この数年間、新型コロナウイルスにより、人と人が物理的な距離を取ることを強いられてきたわけであるが、「つながり」や交流が、人口減少社会という課題に立ち向かう上で非常に重要であることが確認された。田中輝美氏が紹介した鳥取市・雲南市・邑南町の事例や、都竹市長が紹介した「ヒダスケ」の事例のように、地域に課題があるということと自体が「つながり」のきっかけとなり、外部の人たちが何度も通うようなケースもある。田上市長が指摘したように、まちづくりにおいて「天の時・地の利・人の輪」は非常に重要であ

閉会式



閉会あいさつを行う小早川・理事長

る。それぞれの地域が、時代認識をきちんとし、自分の地域の課題をきちんと把握すること、そして、行政・市民・民間・大学などさまざまなまちづくりのプレイヤーが成長することが、「何度も訪れたい場所」として選ばれるために必要であろう。参加者がこの会議の成果を地元を持ち帰り、おのおのの地域で、個性を活かして「選ばれる」まちづくりが行われることを期待したい。



次期開催市のあいさつを行う熊谷・八戸市長